

# 平成 28 年度沖縄・北方関係予算

第一特別調査室 那須 典子

## はじめに

沖縄振興予算及び北方対策費<sup>1</sup>を含む平成 28 年度予算は、平成 27 年 12 月 24 日に閣議決定された。

平成 28 年度沖縄振興予算は 3,350 億円となり、対前年度（3,340 億円）比で 10 億円増となった。

北方対策費のうち、平成 28 年度内閣府北方対策本部予算は 16 億 700 万円となり、対前年度（16 億 600 万円）比で 100 万円増となった。

本稿では、両予算の概要について紹介する。

## 1. 沖縄振興予算

### （1）沖縄振興予算の枠組み

沖縄振興については、昭和 47（1972）年の本土復帰以降、10 年おきに策定される振興（開発）計画に基づき進められてきた。昭和 47 年度～平成 23（2011）年度までの 40 年間における沖縄振興予算額は累計で 10.2 兆円に上る。

第 1 次～第 3 次（昭和 47 年度～平成 13（2001）年度）までの「沖縄振興開発計画」は沖縄振興開発特別措置法に基づき策定され、「本土との格差是正」に重点が置かれていた。第 4 次以降（平成 14（2002）年度～）は、沖縄振興特別措置法に基づき「沖縄振興計画」が策定されることとなり、「民間主導の自立型経済の構築」に重点が置かれている。現行計画となる第 5 次（平成 24（2012）年度～33（2021）年度）からは、県の主体性をより尊重するため、振興計画の策定主体が国から県に改められた（国は基本方針を策定）<sup>2</sup>。

沖縄振興予算の特色としては、①公共事業を中心とする関連事業の全体的な把握や事業相互間の進捗調整等のため、内閣府沖縄担当部局において一括計上し、これを各省庁に移し替えて執行がなされていること、②平成 24 年度から、沖縄県が自主的な選択に基づいて事業を実施できる「沖縄振興一括交付金」が導入されたこと、③他の都道府県と比べ補助率が高率であること<sup>3</sup>、といった点が挙げられる。

「経済財政運営と改革の基本方針 2015」（骨太方針 2015）（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）では、沖縄振興について「成長するアジアの玄関口に位置付けられるなど、沖縄の優位性

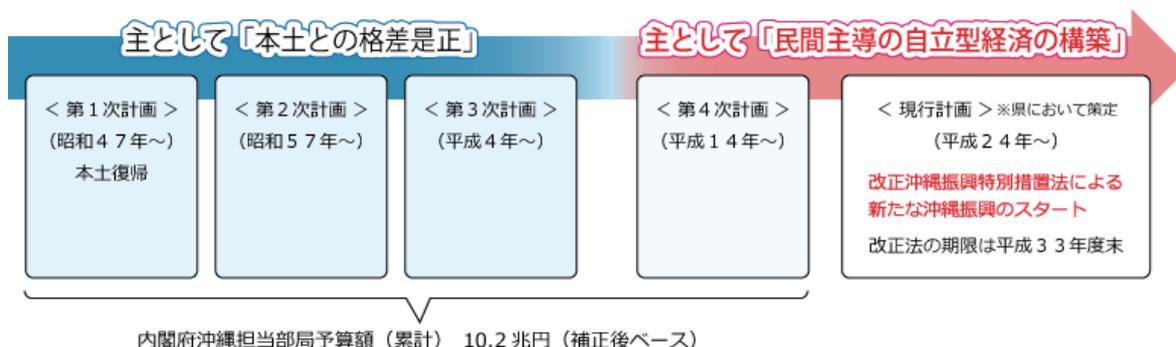
<sup>1</sup> 政府の北方対策費には、内閣府北方対策本部予算のほかに、外務省予算（北方四島住民との交流対策費、北方領土復帰期成同盟補助金等）、農林水産省予算（北方海域出漁者経営安定支援事業費）、国土交通省予算（北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金）が含まれるが、本稿においては、「内閣府北方対策本部予算」について説明する。

<sup>2</sup> 「沖縄振興基本方針」（平成 24 年 5 月 11 日内閣総理大臣決定）及び「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」（平成 24 年 5 月）がそれぞれ策定されている。

<sup>3</sup> 沖縄振興特別措置法に基づき、沖縄では、道路、河川、義務教育施設等の社会資本整備を行う場合に補助率の特例が設けられており、例えば、河川改修では本土の 2 分の 1 に対し、沖縄は 10 分の 9 とされている。

と潜在力を活かし、日本のフロントランナーとして経済再生の牽引役となるよう、引き続き、国家戦略として、沖縄振興策を総合的・積極的に推進する」としている。

図表 1 沖縄振興計画による振興策



(出所) 首相官邸ウェブサイト<[http://www.kantei.go.jp/jp/headline/okinawa\\_shinko/hitsuyousei.html](http://www.kantei.go.jp/jp/headline/okinawa_shinko/hitsuyousei.html)>  
(平成28.1.21最終アクセス)

## (2) 平成28年度沖縄振興予算の概要

平成28年度沖縄振興予算は、平成27年12月21日の島尻内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）と麻生財務大臣との折衝<sup>4</sup>を経て、3,350億円となり、概算要求の3,429億円と比較すると79億円減となったものの、対前年度比では10億円増となった。現行の沖縄振興計画期間で見ると、5年間のうち、平成27年度を除き、すべての年度において対前年度比で増額となっている<sup>5</sup>。

沖縄振興予算について、安倍内閣総理大臣は、現行の沖縄振興計画期間中、毎年3,000億円台を確保する旨表明しており<sup>6</sup>、平成27年2月12日の施政方針演説においても「2021年度まで毎年3,000億円台の予算を確保する」とした沖縄との約束を重んじ、その実施に最大限努めてまいります」と述べていた<sup>7</sup>。

一方、沖縄県では、米軍普天間飛行場の辺野古移設に反対する立場の翁長雄志氏が平成26年12月に知事に就任した。翁長知事が翌年10月に同飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立承認を取り消すと、それに対し国土交通大臣が、埋立承認取消しの取消しを求めて提訴するという異例の事態となった<sup>8</sup>。こうした中、沖縄振興と基地問題はリンクしな

<sup>4</sup> 島尻大臣は折衝で①拠点返還地跡地利用推進交付金、②沖縄子供の貧困緊急対策事業及び③沖縄振興特別推進交付金について要望し、麻生大臣から要望内容について了解を得た（内閣府「大臣折衝」<[http://www.cao.go.jp/minister/1510\\_a\\_shimajiri/photo/2015-042.html](http://www.cao.go.jp/minister/1510_a_shimajiri/photo/2015-042.html)>（平28.1.21最終アクセス））。

<sup>5</sup> 平成27年度予算は、対前年度（3,501億円）比で162億円減となる3,340億円であった。

<sup>6</sup> 平成26年1月24日の施政方針演説において「高い出生率、豊富な若年労働力など、成長の可能性が満ちあふれる沖縄は21世紀の成長モデル。2021年度まで、毎年3,000億円台の予算を確保し、沖縄の成長を後押ししてまいります」と発言した（第186回国会参議院本会議録第1号6頁）。また、平成26年度予算の閣議決定（平成25年12月24日）に際しても同旨の発言がなされた。

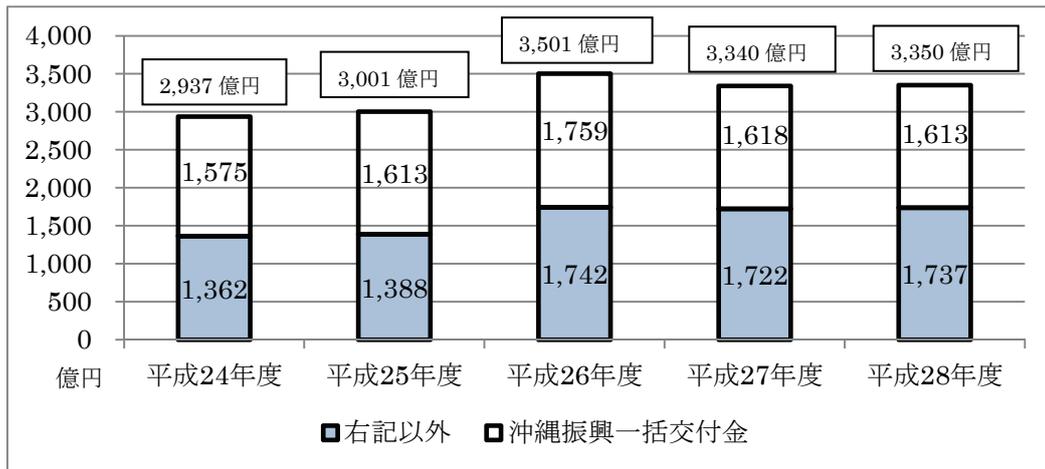
<sup>7</sup> 第189回国会参議院本会議録第5号4頁（平27.2.12）

<sup>8</sup> また、県は、沖縄防衛局の申立てに基づき国土交通大臣が行った埋立承認取消処分の執行停止決定を違法だとして国地方係争処理委員会に対し申出を行っていたが、平成27年12月24日、同委員会は審査対象に該当しないとして申出を却下した。その翌日の25日、県は、同執行停止決定の取消しを求める抗告訴訟を提起し

いとす政府が<sup>9</sup>、平成 28 年度沖縄振興予算についてどのような対応をするのかが注目された<sup>10</sup>。結果的には、前述のとおり前年度予算から 10 億円の増額となった。

平成 28 年度予算では、沖縄振興一括交付金、那覇空港滑走路増設事業及び沖縄科学技術大学院大学（OIST）など主要な事項についておおむね前年度並みを確保した。新規事項としては、拠点返還地跡地利用推進のための交付金（10 億円）、沖縄子供の貧困緊急対策事業（10 億円）及び沖縄県北部地域大型観光拠点推進調査（1.2 億円）が計上された。

図表 2 平成 24 年度以降の沖縄振興予算の推移



(出所) 筆者作成

以下、平成 28 年度予算の主な項目について概説する。

#### ア 沖縄振興一括交付金

沖縄振興一括交付金として、対前年度（1,618 億円）比で 5 億円減となる 1,613 億円が計上された。

同交付金は、沖縄の実情に即して、よりの確かつ効果的に施策を展開するとともに、沖縄の自立的な発展を促進するため、平成 24 年 3 月の沖縄振興特別措置法改正により平成 24 年度から創設された自由度の高い交付金である。この交付金については、沖縄県が自主的な選択に基づき沖縄振興に資する事業等を実施するための計画を作成し、この計画に基づいて国が交付金を交付することができる仕組みとなっている。

同交付金は、①離島振興事業や人材育成事業などのソフト事業を対象とする「沖縄振興特別推進交付金」（ソフト交付金）と、②道路整備事業や学校の建築・改築事業などのハード事業を対象とする「沖縄振興公共投資交付金」（ハード交付金）に区分される。①のソフト交付金は、移替えせずに原則内閣府で執行する沖縄独自の制度であり、沖縄県

ている。普天間基地移設問題の詳細については、清野和彦「沖縄・北方問題の現状と課題」『立法と調査』第 373 号（2016.1）141 頁以下を参照されたい。

<sup>9</sup> 島尻内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）の発言（「基地と振興『リンクしない』」『沖縄タイムス』（平成 28.1.1）など

<sup>10</sup> 「沖縄予算 “減額圧力” 強める政府」『琉球新報』（平成 27.12.14）

において県分と市町村分に区分して沖縄県から各市町村にも配分している<sup>11</sup>。②のハード交付金は、各府省の地方公共団体向け投資補助金等のうち、沖縄振興に資するハード事業に係る補助金等の一部を一括交付金化したもので、原則各省に移し替えて執行している。

平成 28 年度予算における沖縄振興一括交付金の内訳は、ソフト交付金が 806 億円（前年度 806 億円）、ハード交付金が 807 億円（同 811 億円）である<sup>12</sup>。

同交付金については、不用額や繰越額の多さを理由に平成 27 年度予算においては対前年度（1,759 億円）比で 141 億円の減額となったが<sup>13</sup>、執行率改善のための県の取組みが評価され、平成 28 年度予算においてはソフト交付金について前年度と同額を確保した<sup>14</sup>。

### イ 那覇空港滑走路増設事業

那覇空港滑走路増設事業のため、330 億円（前年度 330 億円）が計上された。

本土各地及び県内離島を結ぶ結節点として機能している那覇空港は地域の拠点空港であり、沖縄の産業の中心である観光の窓口や国際貨物ハブ化の拠点として沖縄振興のため重要な役割を担っている<sup>15</sup>。滑走路 1 本の同空港については、ピーク時間帯には処理容量に達し、慢性的な遅延が発生していることや、トラブル発生時には復旧作業のため閉鎖が必要であることなどから滑走路増設の必要性が指摘されており<sup>16</sup>、滑走路増設事業のため、平成 25 年度に初年度経費として 130 億円、26 年度及び 27 年度に各 330 億円が計上され、28 年度予算においても同額が計上された<sup>17</sup>。

同事業の費用の手当については、平成 25 年 12 月の内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）、財務大臣及び国土交通大臣の合意において、平成 26～30 年度は毎年度 330 億円を計上し、最終年度の 31 年度の所要額は調整し措置するものとされている<sup>18</sup>。

安倍内閣総理大臣も、平成 26 年 1 月 24 日の施政方針演説において、沖縄はアジアと日本をつなぐゲートウェイであり、「アジアとの物流のハブであり、観光客を迎える玄関口として、那覇空港第二滑走路は日本の成長のために不可欠」であるとの認識を示している<sup>19</sup>。

<sup>11</sup> 平成 27 年度予算では総額 806 億円のうち、県分は 494 億円、市町村分は 312 億円であった。

<sup>12</sup> ハード交付金については、平成 27 年度補正予算に 5 億円計上されており、これを合わせると前年度並みとの見方もできる（「一括交付金は減額」『琉球新報』（平 27.12.25））。

<sup>13</sup> 「一括交付金 141 億円減 国、執行率の低さ指摘」『沖縄タイムス』（平 27.1.15）、「減額の背景（下）」『琉球新報』（平 27.1.18）

<sup>14</sup> 「執行率改善取り組み評価」『琉球新報』（平 27.12.30）。なお、平成 26 年度における執行状況は、ソフト交付金において、現年度予算額 826 億円のうち、翌年度繰越額が 182 億円、不用額が 44 億円、ハード交付金において、歳出予算現額 1,313 億円（うち前年度繰越額 376 億円）のうち、翌年度繰越額が 426 億円、不用額が 23 億円であった（政府資料による）。

<sup>15</sup> 沖縄県の入域観光客数は、平成 26 年に初めて 700 万人台を記録し過去最高を更新しており、95.8%は航空機利用である。また、那覇空港における貨物総取扱量は、成田、関西、羽田に次ぐ国内第 4 位の取扱実績となっている（内閣府沖縄総合事務局『沖縄県経済の概況』（平成 27 年 10 月）50、51、60 頁）

<sup>16</sup> 国土交通省航空局「那覇空港滑走路増設事業における新規事業採択時評価について」（平成 25 年 1 月）〈<http://www.mlit.go.jp/common/000235388.pdf>〉（平 28.1.21 最終アクセス）

<sup>17</sup> 総事業費は 1,993 億円が見込まれている（首相官邸「那覇空港滑走路増設事業の概要」〈[http://www.kantei.go.jp/jp/topics/2014/okinawa\\_shinkou/os\\_07.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/topics/2014/okinawa_shinkou/os_07.pdf)〉（平 28.1.21 最終アクセス））。

<sup>18</sup> 「那覇空港滑走路増設事業の予算措置について」（平成 25 年 12 月 20 日）

<sup>19</sup> 第 186 回国会参議院本会議録第 1 号 5、6 頁（平 26.1.24）

## ウ 沖縄科学技術大学院大学

沖縄科学技術大学院大学（OIST）は、沖縄において世界最高水準の自然科学系の教育研究を行うことにより、沖縄の自立的発展と世界の科学技術の向上に資することを目的として、平成24年9月に開学した大学院大学である。

平成28年度のOIST予算は、世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際的拠点となるため、新たな研究棟（第4研究棟）<sup>20</sup>の建設や新規教員の採用などOISTの規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OIST等を核としたグローバルな知的・産業クラスターの形成の進展を図るため、167億円（前年度167億円）が計上された。経費の内訳は、主任研究者（Principal Investigator: PI）を55PIから60PIに増員するための経費等を内容とする学園運営費が146.8億円、第4研究棟建設費等を内容とする施設整備費が20.5億円である<sup>21</sup>。

## エ 駐留軍用地跡地利用の推進

駐留軍用地の跡地利用の推進を図るため、12.5億円（前年度3.6億円）が計上された。この経費は、平成27年3月末に返還され、跡地利用のモデルケースとして期待されている西普天間住宅地区跡地（宜野湾市）における国際医療拠点構想の具体化に向けた取組や、拠点返還地跡地利用推進のための交付金（10億円）の創設などに充てられる。

国際医療拠点構想については、骨太方針2015において「同地区への琉球大学医学部及び同附属病院の移設など高度な医療機能の導入」がうたわれている。

また、新設の交付金（10億円）は、「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法」（跡地利用特措法）に基づき指定を受けた「拠点返還地」を対象とするもので、平成28年度は宜野湾市に交付される予定である<sup>22</sup>。

## オ 沖縄子供の貧困緊急対策事業

全国に比べて特に深刻な沖縄の子供の貧困に関する状況<sup>23</sup>に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた支援員の配置や居場所づくりを、モデル的・集中的に実施するため、沖縄子供の貧困緊急対策事業経費として10億円が計上された。補助率は10分の10とされている。

同事業については、概算要求の時点では要求されておらず、平成27年10月7日に就任した島尻内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）の意向により追加要求がなされ、

<sup>20</sup> 第1～第3研究棟は平成27年3月までに完成している。

<sup>21</sup> なお、第4研究棟建設費等については、平成27年度補正予算に一部前倒しで措置されている（財務省「平成28年度沖縄振興予算のポイント(概要)」〈[https://www.mof.go.jp/budget/budger\\_workflow/budget/fy2016/seifuan28/05-2.pdf](https://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2016/seifuan28/05-2.pdf)〉（平28.1.21最終アクセス））。

同補正予算においては、OIST全体で25億円が計上され、そのうち第4研究棟建設の初年度に必要な経費として15億円が計上された（内閣府「沖縄科学技術大学院大学（OIST）関連経費」〈[http://www8.cao.go.jp/okinawa/4/oist\\_shiryou/28yosanan.pdf](http://www8.cao.go.jp/okinawa/4/oist_shiryou/28yosanan.pdf)〉（平28.1.21最終アクセス））。

<sup>22</sup> 本稿執筆時点で、拠点返還地は平成26年1月に指定を受けた「キャンプ瑞慶覧の西普天間住宅地区の区域」のみである。

<sup>23</sup> 沖縄県における子供の貧困に関する指標として、非正規の職員・従業員率が全国1位であり、1人当たり県民所得は全国で最も低いこと、子どもの貧困率が高くなる母子世帯の出現率は、全国平均の約1.9倍で全国1位であることなどが挙げられる（内閣府「沖縄の子供達を取り巻く現状」〈[http://www8.cao.go.jp/okinawa/3/kodomo-hinkon/shiryou/okinawa\\_kodomo-genjou.pdf](http://www8.cao.go.jp/okinawa/3/kodomo-hinkon/shiryou/okinawa_kodomo-genjou.pdf)〉（平28.1.21最終アクセス））。

平成 28 年度予算に盛り込まれたものである<sup>24</sup>。

#### カ 公共事業関係費等

那覇都市圏の渋滞緩和や那覇空港へのアクセス向上などを目的とする小禄（おろく）道路、那覇港・石垣港における旅客船ターミナル、那覇空港など産業・観光の発展を支える道路や港湾、空港、農林水産業振興のために必要な生産基盤などの社会資本の整備、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業及び地方公共団体等への補助事業に係る公共事業関係費等として 1,423 億円（前年度 1,424 億円）が計上された（イの那覇空港滑走路増設事業を含む）<sup>25</sup>。

#### キ 北部振興事業

北部振興事業のため、51 億円が計上された。内訳は公共事業 25.7 億円、非公共事業 25.7 億円となっている。

北部地域については、これまでの沖縄振興事業や北部振興事業の実施<sup>26</sup>により産業及び生活基盤は強化され、情報通信関連産業の集積が図られているものの、名護市から北の地域や離島では過疎化と高齢化が進み、地域全体として医師が不足するなど、地域の実情に応じた定住条件の整備や産業振興が引き続き求められている<sup>27</sup>。

現行の沖縄振興計画期間においては、県土の均衡ある発展を図る観点から、北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備等を行う北部振興事業を実施するため、平成 24 年度及び 25 年度に各 50 億円、26 年度及び 27 年度に各 51 億円が計上され、28 年度においても同額が計上された。

#### ク 鉄軌道等導入課題詳細調査

鉄軌道等導入課題詳細調査のため、1.5 億円（前年度 2.0 億円）が計上された。

沖縄県は、基幹的公共交通システムである鉄道を有していない唯一の県である。慢性的な交通渋滞などの問題が生じていることもあり、県が策定した「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」（沖縄振興計画）では、鉄軌道の導入を今後の公共交通改善の政策課題の一つと位置付け、導入により北部地域と中南部地域との交通アクセス向上も図るとしている。沖縄振興特別措置法においても、国及び地方公共団体は、沖縄における新たな鉄軌道等の整備の在り方についての調査及び検討を行うよう努めるものとされている。

内閣府によるこれまでの調査では、事業採算性や費用便益比（B/C）等において様々な課題があることが明らかになったことから、平成 24 年度からは鉄軌道等の導入課題に

<sup>24</sup> 「『子の貧困』10 億円要求 沖縄振興予算 沖縄相肝いりで追加」『沖縄タイムス』（平 27.12.19）

<sup>25</sup> なお、平成 27 年度補正予算では、観光分野における旅客受入体制整備等に係る公共事業関係費として 25 億円が計上された。

<sup>26</sup> 平成 12 年度以降、沖縄振興予算に北部振興のための予算が計上されてきた。平成 12～21 年度は、各年度で、公共事業 50 億円、非公共事業 50 億円が計上され、平成 22～23 年度は、各年度で、公共事業 35 億円、非公共事業 35 億円が計上された。

<sup>27</sup> 沖縄県「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」（沖縄振興計画）（平成 24 年 5 月）128 頁〈<http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chosei/keikaku/documents/21kihonkeikaku.pdf>〉（平 28.1.21 最終アクセス）

県を北部、中部、南部、那覇、宮古、八重山の 6 地域に区分して比較した場合、北部地域の 1 人当たり市町村民所得は県内で最も低く、県の所得水準 100 に対し、北部は 91.6 となっている（沖縄県「平成 24 年度 沖縄県市町村民所得」（平成 27 年 7 月 13 日公表）〈[http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/ctv/ctv\\_index.html](http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/ctv/ctv_index.html)〉（平 28.1.21 最終アクセス））。

ついて調査、検討を行っている<sup>28</sup>。

平成 28 年度予算においては、支線を含めたモデルルートや概算事業費等について精査するとともに、制度面などに関する詳細調査を行うため、1.5 億円が計上された。

#### ケ 沖縄県北部地域大型観光拠点推進調査

北部地域においては、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン（U S J）を運営する株式会社ユー・エス・ジェイによる新テーマパーク建設が期待されている<sup>29</sup>。政府としては、北部地域での国際競争力のある大型観光拠点を核とした観光エリアに期待される役割、滞在型観光の確立や地域連携の推進、支援の在り方等に関する調査を行うため、平成 28 年度予算において新規に 1.2 億円が計上された。

## 2. 北方対策本部予算

### （1）北方対策本部予算について

北方対策本部は、内閣府に設置された特別の機関である。北方地域（歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島）に関わる諸問題の解決の促進を行うために関係各省の施策の統一を行うとともに、外交交渉を支える国民世論の結集と高揚を図るための広報・啓発の充実や返還要求運動の支援、北方四島との交流事業等、北方領土問題解決に向けた諸施策を推進している。

北方対策本部予算は、「北方対策本部経費」と「独立行政法人北方領土問題対策協会<sup>30</sup>経費」から構成され、後者の経費が予算の 8 割以上を占めている。

### （2）平成 28 年度北方対策本部予算の概要

平成 28 年度の北方対策本部予算は、16 億 700 万円が計上され、前年度の 16 億 600 万円から微増した。

北方領土問題が長期化し、元島民を始め返還運動の主要な担い手の高齢化が進む中、今後一層返還運動を強化していく上で、新たな担い手の発掘、育成、支援が必要であるとの認識から、若年層を対象とした次世代啓発の強化に予算を重点化している。

以下、平成 28 年度予算の主な項目について概説する。

---

<sup>28</sup> 一方、沖縄県による平成 24 年調査では、インフラ部分は公共が整備し、運行事業者は運行のみを行うという公設民営型上下分離方式の特例制度を適用した場合、運賃収入と運行経費のみで単年度黒字が可能とされている（沖縄県『「鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進検討業務」調査結果の概要について』（平成 25 年 6 月）」〈<http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/kotsu/kokyokotsu/h24train.html>〉（平 28. 1. 21 最終アクセス）。

<sup>29</sup> 同社は、平成 27 年 7 月に翁長知事と会談し、沖縄進出の方針を正式に伝えた（「観光の起爆剤に」『琉球新報』（平 27. 7. 18））。

<sup>30</sup> 「独立行政法人北方領土問題対策協会」は、①北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての国民世論の啓発並びに調査及び研究を行うとともに、北方地域に生活の本拠を有していた者に対し援護を行うことにより、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決の促進を図ること及び②北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律に基づき、北方地域旧漁業権者等その他の者に対し、漁業その他の事業及び生活に必要な資金を融通することにより、これらの者の事業の経営と生活の安定を図ることを目的とする独立行政法人である。

## ア 北方対策本部経費

平成 28 年度の北方対策本部経費として、前年度から 100 万円減の 2 億 1,700 万円が計上されている。

そのうち、「北方領土返還要求運動推進経費」の 4,400 万円（前年度 4,600 万円）には、北方領土返還要求運動に参加するための時間や労力の負担軽減につながる方策を探るため、居住地域における啓発活動の在り方並びに地域での事業主体及び地域間の連携方策についての調査及び本調査に係るパイロット事業を実施するための「地域における北方領土問題啓発事業の在り方等調査経費」2,400 万円（新規）が含まれている。

そのほか、「北方四島交流等推進経費」として 500 万円（前年度 500 万円）が、「北方領土隣接地域振興啓発事業経費」として 2,600 万円（前年度 2,600 万円）等が計上されている。

## イ 独立行政法人北方領土問題対策協会経費

平成 28 年度の独立行政法人北方領土問題対策協会経費として、前年度から 200 万円増の 13 億 9,000 万円が計上されている。

そのうち、「一般業務勘定運営費交付金」の 12 億 3,600 万円（前年度 12 億 1,000 万円）には、①学習指導要領解説の改訂等を契機とし、北方領土教育の更なる充実を図るため、北方領土問題教育者会議<sup>31</sup>が実施する事業に対して支援を実施するための「北方領土問題教育者会議活動拡充経費」3,700 万円（新規）、②北方領土問題や返還運動に対する若年層の関心を高めるため、啓発パネルの展示や署名活動、ステージイベント等の一般参加型の北方領土啓発イベントを集客性の高い施設において、関係団体との連携により実施するための「北方領土啓発事業『ふれあい広場』開催費」8,600 万円（前年度 8,600 万円）、③「北方領土返還運動全国強調月間」（2 月・8 月）の設定から 30 年目の節目となる平成 28 年度を、返還運動の新たなスタートとして位置付け、インターネットによる呼びかけや啓発用政府広報キャラクター「エリカちゃん」を活用した事業を実施するための「北方領土返還運動全国強調月間集中事業開催費」1,700 万円（新規）が含まれる。

そのほか、北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律に基づき、北方地域旧漁業権者等に対し、漁業その他の事業及び生活に必要な資金を低利で融資するための経費として、「北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金」1 億 5,400 万円（前年度 1 億 7,800 万円）が計上されている。

（なす のりこ）

<sup>31</sup> 北方領土問題教育者会議は、教育関係者（中学校教師等）を中心に、教育現場での北方領土教育に役立てることを目的として平成 15 年度から設置が進められ（現在 44 都道府県に設置）、①元島民語り部による講演会の実施、②北方領土巡回学習会の実施、③青少年向け北方領土教育用資料の作成等の事業を実施している。